

IIRAS NEWS LETTER VOL.44

INSTITUTE OF INTERNATIONAL RELATIONS AND AREA STUDIES,
RITSUMEIKAN UNIVERSITY

1. 巻頭言

「ケインズのもう一つの予言」

立命館大学国際地域研究所所長 高橋伸彰

ケインズは、その主著『雇用、利子および貨幣の一般理論』で働く意思と能力がありながら働く機会を得られない人びとのことを非自発的失業者と呼び、その解決のためには賃金の引き下げではなく総需要の拡大が必要だと説いた。しかし、ケインズは、失業を理由にいつまでも需要の拡大、すなわち経済成長を続ける必要はないと考えていた。有名な時評「わが孫たちの経済的可能性」で次のように述べているからだ。

重大な戦争と顕著な人口の増加がないものと仮定すれば、経済問題は100年以内に解決されるか、あるいは少なくとも解決のめどがつくであろう……。これは、経済問題が一将来を見通すかぎり人類の恒久的な問題ではないことを意味する

ケインズが100年以内に経済問題が解決されると予測したのは、年2%の複利で生産設備のストックが増えていけば、人びとの生活水準は今後100年間で4倍から8倍に達する。そうなれば生きていくうえでの絶対的な必要は十分に満たされ、それ以上の経済的な富を獲得しようとして労働に精を出すよりも、自らの趣味や余暇、あるいは家族との団欒や地域の人びととの交流に時間や能力を振り向けるようになると考えたからだ。

ケインズが見落としたのは、ジョーン・ロビンソンが1971年のアメリカ経済学会での講演「経済学の第2の危機」で指摘した「マクロ的な生産量が複利で増加しても、社会を構成する半分以上の人びとの暮らしは平均以下に置かれている事実是不変である」という格差の存在である。マクロ的な生産量の拡大は非自発的失業者の救済には有効でも、平均以下の生活水準に置かれている人びとの暮らしに対する不満を緩和するうえでは、必ずしも有効に機能しない恐れを孕んでいるのだ。

ケインズの名譽のために付言しておくなら、ケインズは非自発的失業が存在する限り、マクロ的な需要を拡大して生産を増やし雇用機会を創出すべきだと主張したわけではない。前述したように絶対的な必要が満たされる日が到来したなら、生産量を拡大することで雇用機会を増やすのではなく、ワークシェアリングによって雇用機会を確保すればよいとケインズは説いたからだ。この点で、ケインズは必ずしも成長主義者ではなかった。ただ、絶対的な必要が満たされる日が到来するまでは旧態とした欲望論に浸かって物欲を満たすために走り続けなければよいとも主張した。

次頁へつづく…

IN THIS ISSUE...

1. 巻頭言

「ケインズのもう一つの予言」

高橋伸彰（立命館大学国際地域研究所所長）...1

2. 2012 年度プロジェクト

1) 新プロジェクト ...3

トランスナショナル移民研究会
近代国際体系認識の多元性

2) 継続プロジェクト ...5

日本経済研究会
日米中政治経済研究会
英国学派国際関係理論研究会
ヒューマン・トラフィッキング研究会
メコン川開発研究会
途上国研究会
EU研究会
華人企業経営研究会
北朝鮮問題研究会
3) 11 年度終了プロジェクト ...14
冷戦史再検討研究会
平和・紛争研究会

3. 運営委員より

「国際地域研究所運営委員就任あいさつ」

小田美佐子（立命館大学法学部准教授）...16



ケインズがボタンを掛け違えたのは物質的な成長を続けていけば、いずれ絶対的な必要が満たされ、人びとの暮らしに対する不満が消える日が到来すると予想したことである。しかし、平均値では必要が満たされても前述した格差の存在によって、もし、その日がいつまでも到来しなければ、私たちは逃げ水のように遠ざかる暮らしの満足を求めて、永遠に走り続けなければならないことになる。そして、走り続ける燃料を補給するために、不断に新しい需要も開発しなければならない。しかも、新しい需要の開発は暮らしに対する不満から私たちを解放してくれるのではなく、ますます長い不満のトンネルへと私たちを誘い込んでいくかもしれないのだ。

物欲とは特定の物を手に入れたという欲ではなく、欲しい物は何でも手に入れたという欲である。だから欲しい物があるかぎり、また、欲しい物が膨らみ続けるかぎり、どこまでも物欲は拡大する。その物欲を経済学の中心に置く限り、経済成長が手段や目的になることはあっても所得分配や協力が目的や手段になることはない。なぜなら、マクロ的な成長を達成できるなら誰の物欲も犠牲にせずに誰かの物欲を満たすことができるパレート改善が可能になるが、成長せずに分配によって公平な社会を実現しようとするれば誰か（弱者）の必要を満たすために誰か（強者）の欲望を犠牲にするパレート改悪に陥ってしまうからだ。この結果、貪欲な強者が分配を忌避するかぎり成長が優先され、私たちは成長の誘惑から永遠に離脱できなくなる。しかし、ケインズは生活水準の向上による絶対的な必要が達成される日とは別に、成長に歯止めをかけるもう一つの予言をしていた。

その予言とは 1933 年のミカエルマス講義で、当時のイギリスにおける不況（失業）が、利子率の高止まりによる投資の不足によって引き起こされていると批判した際の次の言葉に秘められている。『過去の歴史において文明が破綻したのは、利子率を下げるができなかったからである』。当時のケインズにとってイギリス経済が陥っていたデフレと失業の主因は高すぎる利子率にあった。資本が蓄積されて社会が豊かになれば資本の限界効率、すなわち企業家が新規の投資から得られると期待する収益率は低下する。この低下に見合って利子率を下げることであれば、投資の減少を回避して、有効需要を維持し、失業に対する人びとの不満も緩和できることになる。つまり、ケインズは金融政策と銀行の信用創造によって貨幣の供給量を増やし利子率をゼロにまで引き下げることができれば、非自発的失業をはじめ総需要の不足が引き起こす大体の経済問題は解決できると考えていたのである。

この見方を逆にすれば利子率をゼロにまで下げても総需要が増えずに、人びとの暮らしに対する不満を解決できない場合には、利子率を下げられずに不満を解決できないときと同じことが起こるというのが“書かれざる”ケインズのもう一つの予言となる。

そして、この予言の顛末こそケインズによれば『文明の破綻』であり、『諸帝国の破滅』に他ならない。それはケインズが『一般理論』の冒頭で暗示した『悲惨な結果の招来』でもある。その恐れを回避するためにケインズは雇用の安定を第一に置き、非自発的失業の解決策を『一般理論』で提言したのである。

2008 年の国際金融危機後にケインズと並んでマルクスの復活が唱えられたのは、経済の観察眼において二人に共通点があったからである。それはケインズも、またマルクスも貨幣資本の収益率が利子率を下回ると経済は危機に陥ると見なしたからだ。ケインズは経済が危機に陥ると企業に損失が発生し、投資と生産が減少し、非自発的失業が発生すると考え、マルクスは貨幣資本の増殖運動が止まり、旧来の生産方式（剰余価値の発生）が行き詰まると予想した。マルクスは、経済が危機に陥ると資本家は労働力を買い叩いて危機から逃れるのが資本主義の鉄則だと考えた。これに対し、ケインズは貨幣量の増加によって利子率を引き下げ企業の投資を増やし、場合によっては財政支出も増やして経済全体の需要を新たに創出することで雇用も、企業も救済する方法を『一般理論』で提言した。修正資本主義と言われる所以である。

しかし、ケインズのマシン（総需要政策）による経済危機の救済はインフレの悪化を招いたとマネタリストに批判され、大きな政府の元凶だと「新自由主義」に非難されて政策の表舞台から退場を強いられた。ケインズに代わって政策の表舞台に現れた「新自由主義」はマルクスの言う資本主義の鉄則通り労働力の買い叩きを実行し、日本の雇用環境は今や最悪の事態に陥っている。そうした中で人びとの不満は急速に高まっている。しかし、人びとはその根因がどこにあるのかを見つけることができないまま“苛立ち”、そして“怒って”いる。こうした事態を予測していたかのように J. ロビンソンは先の講演で次のように述べている。

危機の確かな兆候は、奇想の流行であります。

この“奇想”こそ「新自由主義」を胚胎したマネタリストの反革命だった。2008 年の国際金融危機後も「新自由主義」のイデオロギーは財政危機に対する懸念の高まりを梃子に健在であり、労働力の買い叩きも収まらない。

ますます混迷の深まる日本は、そして世界はどうなるのか？ケインズの予言をめぐる議論は佳境に入ってきたが、紙幅は尽きた。続きは次回のニュース・レターで披露する。

2. 2012 年度プロジェクト

2012 年度 新プロジェクト

研究課題

環太平洋地域におけるトランスナショナル社会空間の重層的形成

研究代表 南川文里（国際関係学部准教授）

トランスナショナル移民研究会

近年の移民研究では、移民が出身国・移住国のあいだに持続的な社会関係を結ぶことを可能にする「トランスナショナル社会空間（transnational social space）」の存在が強調されている。トランスナショナル社会空間は、移民の個別ネットワークだけでなく、国境を越える諸制度、送出国・受入国の政策、そして植民地支配の歴史や国際投資や企業活動など、複数の国民国家を巻き込んで歴史的に構成されてきた政治的・経済的・社会的相互関係によって成立する。本研究は、なかでも、複数の移民集団（在外日本人・日系人、フィリピン人、華人、韓国人など）が重層的な関係を結ぶ過程に注目して、東アジア・北米・南米などを結ぶ環太平洋地域におけるトランスナショナル社会空間の生成とその変容を明らかにする。

本研究の特色は以下の2点である。第一に、個々の移民集団を別々に扱うことが多い既存の研究に対し、複数集団が相互に関係を持ちながら重層する「集団間の」トランスナショナル社会空間のあり方に着目する。たとえば、企業家移民が、他の移民集団の労働力に依存するケース、先行する移民集団の集住地やエスニック・ビジネスを後発の移民集団が継承するケース、十分な資源を持たない移民集団が、他の移民集団のコミュニティやビジネスに依存しながらコミュニティを形成するケースなどに注目する。第二に、トランスナショナル社会空間形成における歴史的条件（とりわけ、19世紀以来の環太平洋地域における中国人・日本人移民がつくりだした制度的遺産の重要性）を強調し、そのような歴史的文脈のうえに現代的な国際移動が展開するという、時間的・制度的な重層性のあり方に注目する。本研究を通して、環太平洋地域における日本人、フィリピン人、華人、韓国人などの個々の移動を、広域的なトランスナショナル社会空間の生成と変容のなかに位置づけて理解することが可能となる。以上のような観点から、環太平洋地域におけるトランスナショナル社会空間が、複数の移民集団が作り出すネットワークが相互に関連するなかで重層的に形成される過程に迫りたい。

本研究プロジェクトは、2012 年度を、学際的・地域横断的な総合的・包括的な研究として展開するための拠点形成の期間と位置づける。そのため、研究期間内の目標は、各メンバーが研究対象とする移民集団の事例について意見交換を重ね、環太平洋地域の歴史的文脈と現状を反映したトランスナショナル社会空間形成の仮説的理論枠組を構築することにある。また、今後の共同研究を想定した学内外の研究者ネットワークづくりにも取り組む。とくに、関西圏の若手研究者のネットワーキングに積極的に取り組み、年4回～5回のペースで定期研究会を開催する。

2012 年度 新プロジェクト

近代国際体系認識の多元性

研究代表 山下範久（国際関係学部教授）

本研究は、国際関係学の学知の前提にあるウェストファリア史観を、特に非西欧圏の近代国際体系認識の多元性の観点から、歴史社会学および思想史との協働によって脱構築し、国際関係学のパラダイムの再歴史化を目指す。ウェストファリア史観から派生するポスト・ウェストファリア論は新自由主義的言説と親和性があり、この意味で本課題は単なる学知批判にとどまらず、アクチュアルな社会的批判をも志向するものである。

本研究は山下範久を代表者として 2012 年度から三年計画で行われる科研費研究（「ウェストファリア史観の脱構築」基盤研究B）と連動している。同研究は初年度の目標としてウェストファリア史観の実証的相対化を想定しており、これと連動して本研究では非西欧圏における近代国際体系認識の多様な変容パターンを実証的に明らかにする。

本研究は研究分担者による個別研究を年間二回合宿形式で集中的に開催する共同討議を通じて集約することで遂行される。

第一回は 2012 年 7 月開催を予定しており、国際関係学史の専門家を招聘したセミナーと併催して、ウェストファリア史観自体の歴史化をめぐって討議する。

第二回は 2013 年 3 月開催を予定しており、東アジアにおける国際体系認識の変容をめぐって討議する。研究分担者による個別研究の一部は、国内および海外での史資料収集を伴い、年度末には報告書を作成する。

本研究は国際関係学の学知としての前提の再考をとまなうものである。ゆえに成果の直接的な還元先のひとつには、国際関係学の新たな教科書の作成に本研究を展開していくことが想定される。この方向には、高校世界史から大学の社会科学レベルで必要な歴史へのブリッジ的な書籍の出版も含まれる。

また、本研究が主たる批判の対象とするウェストファリア史観は、ポスト・ウェストファリア論と表裏を成して、あいまいなかたちではありながら依然として暗黙に、日本の中長期的な対外政策を論ずる際のひとつの準拠枠となっている。本研究のリーダーおよび特に分担者のひとりの與那覇潤は、これまで新聞やオピニオン誌などの非学術媒体でも積極的に発言を行ってきており、本研究の成果も広くパブリックな媒体での発信に努める。



2012 年度 継続プロジェクト >> >>

東日本大震災後の日本経済の課題と展望—成長と適応へ—

研究代表 高橋伸彰（国際関係学部教授）

2011 年度活動報告

1. 東日本大震災によって未曾有の被害が生じた背景には今回の地震が、マグニチュード9という巨大な破壊力をもつ大地震だったというだけではなく、戦後の日本経済が産業の国際競争力強化による GDP の拡大に政策の重点を置き、国民の暮らしにおける安全や安心を軽視してきたことに根因があること、また今回の大震災が近代の終焉という歴史的な転換期と重なって生じたことを、i) 外部講師（内閣官房審議官水野和夫氏および東京大学名誉教授神野直彦氏）の招聘による2回のシンポジウム（復興支援室との共催による未来フォーラム）ii) 研究代表者および分担者による学外での報告や討議を（連合総研主催『「新たな豊かさ」を考へる—「成長」か「脱成長」か』、および東京大学との合同ワークショップ『災後社会の長期的条件：資本主義システムの変容と日本』）通して明らかにした。

2. 東日本大震災が日本経済に与えた被害の実態や国民生活への影響、復興にたいする

政府の対応およびその問題点について、コミュニティの崩壊など暮らしに与えた影響に関する政府の調査が不十分なこと、また復興においてはなお成長に固執した政策が多く盛り込まれていることを i) 論文の形（高橋伸彰『災後の復興に胚胎する脱成長の地域再生』生活経済政策 2011.11月号）で公表したほか、ii) 国際関係学部の『日本経済論』の授業で4回にわたり学生向けに講義を行った。また、研究成果の社会に対する発信の観点から iii) 立命館大学の公開講座（大阪オフィス主催市民向け講座、および土曜講座）で講演を行った。

2012 年度研究計画

2011 年度からの継続研究のため、当初の研究計画を参考のために再掲しておく。なお、2012 年度においては前年度の成果を発展させる形で、「災後」の日本経済の展望と政策提言を中心に研究を行い、学会での発表や出版も視野に入れて研究を行う計画である。

（全体の研究計画）

第1に、日本経済がバブル崩壊以降、20年以上にわたって

停滞を続け、世界経済の中に占める地位を大きく後退させた要因について、下村治と高橋亀吉による先行研究を手がかりに通説とは異なる論点の整理を行う。そのうえで、バブルの発生と崩壊、およびその後の長期停滞、さらには今回の大震災（含む原発事故）で露呈した外生的なショックに対する日本経済の脆弱性の根因が、ポスト高成長期における政府および日銀の「失政」と、当時の経済学者や官庁エコノミストによる分析の誤りにあったことを示す。

第2に、第1の分析を踏まえ、ポスト高成長の望ましい政策は成長の制約を経済

的、社会的リスクが不確実な技術（原子力やインターネットなど）によっていかに克服するかではなく、日本の産業構造や生活様式を制約に対していかに適応させるかにあったことを、持続可能な発展の視点から検証する

第3に今回の大震災の被害が経済社会の基盤を揺るがすまでに拡大・浸透した根源的な原因が、「成長信仰」とも言うべき経済成長への固執にあったことを歴史的および理論的な視点から解明したうえで、政策的なアジェンダとして自然や環境との共存を優先する持続可能な「発展」を、「災後」における日本発の経済モデルとして提言する。

日本
経済
研究会

日米中政治経済 研究会

研究代表 中川涼司（国際関係学部教授）

研究課題

日米中トライアングルの国際政治経済構造 —膨張する日米—

本研究の目的は「膨張する中国」（天児・三船[2010]）とも称される中国の対外関係の変化の中で日米中関係がどのような変化を遂げているか、また、その中で日本がどのような対応をしていくべきかを、日米中外交政策、核不拡散体制、武器輸出管理、国際マネーフロー、国際貿易・投資レジーム、対外直接投資、農産物貿易、サービス貿易、エネルギー政策、人的資本の国際移動、震災後日本産業の米中サプライチェーンへの影響、という多面的な考察によって明らかにすることを目的とする。とくに、改革開放以後の中国の対外政策を特徴づけていた「韜光養晦」政策がエネルギー等の海外権益の拡大や海軍が沿海防衛からシーレーン防衛に乗り出した中でどのように変わっていくのか、またアメリカのスタインバーグ国務副長官が提唱した対中政策である「戦略的保証」論が中国そして日本にどのような意味を持つのかは大きな理論的・実践的課題である。

2011 年度活動報告

2011 年度は合計 8 回の研究会を実施した。

- 第 10 回：田村太一・小山大介「日米中三か国間の貿易・投資統計分析」、中戸祐夫「最近の日米（中）関係について—TPP を取り巻く最近の日米関係—」
- 第 11 回：奥田宏司「ドル体制と東アジアの国際通貨制度」、中川亮平「日米保険業者の中国保険市場参入」
- 第 12 回：佐藤史郎「東アジアにおける非対称性の安心供与」、松村博行「米国の財政赤字削減と東アジア戦略」
- 第 13 回：井出文紀「東日本大震災による生産拠点の被害状況と海外への影響」、森原康仁「グローバルな部品供給網に対する東日本大震災の影響—主要論点のサーベイ」、櫻井公人「パワーと資源の政治経済学—新興国台頭と「アメリカ後」におけるグローバル・リスク連関の構図」
- 第 14 回：田村太一 Strategic Use of Non-equity Modes by Multinational Corporations—from The World Investment Report 2011、中本悟 Global City and Creative City
- 第 15 回：小山大介「世界経済およびアメリカ産業構造の変化と TPP 戦略」、松嶋紀美子「アメリカ人の消費構造」
- 第 16 回：萩原伸次郎「欧米経済危機とオバマ政権の経済政策—対外政策のアジアシフトは何を意味するか—」
- 第 17 回：石黒馨「日本の FTA/EPA と農業問題」

これらの研究会を通じて、日米中間の貿易、投資、通貨の諸関係、アメリカの東アジア経済戦略（とくに TPP 関連）とその背景にある財政構造・消費構造、東アジア大震災の日米中関係への影響、アメリカの東アジア安全保障戦略等について包括的な議論ができた。

また、アメリカとベトナムに現地調査も実施した。

中戸祐夫、松村博行、田村太一の 3 名は 3 月 2-8 日においてワシントンを訪問した。Matt Schroder 氏（Federation of American Scientist）…米国の武器輸出管理体制について、油木清明氏（経団連から CSIS へ出向中）…TPP に関する米国内の議論状況／武器輸出三原則、Clarence Lusane 准教授（アメリカン大学）…AU 学生の政治活動の傾向について、Glenn Baek 氏（米財務省）…「ならず者国家」からテロリストに流れる金融犯罪に対するアメリカの対応（3/8 午後）の各識者に対する聞き取りを行うとともに、日米研究インスティテュートに参加し、議会図書館での資料収集を行った。この調査によって日米中関係の今後に関する論調がより明確に整理することができた。

関下稔、井出文紀、森原康仁の 3 名は、3 月 11 日より 19 日までの期間、ベトナム調査を行った。日米中トライアングル外縁を形成するベトナムにおいて、ベトナムの改革開放政策以来の工業化並びに経済政策の実情に関して、中国企業、アメリカ企業との比較において日本企業の状況を知ること、ならびに、ベトナムのような東南アジアの新興国が、経済的関係の深い日、米、中各国と通商政策、ならびに外資誘致、貿易関係においてどのような状況と展望を有しているのかを知ること、近年のサプライチェーンの再編と東日本大震災・タイ洪水に伴うその混乱が近隣の生産拠点であるベトナムにどのような影響を与え、それが日米中の諸企業が関わる生産分業体制とどのような関係にあるのかを知ることなどを目的に、政府関係機関、日本企業の貿易・投資にかかわる機関および日系企業、現地研究者などとの聞き取り、意見交換を行った。この調査により、日米中が第 3 国においてどのような角逐関係にあるのか事実即して明らかにされた。

2012 年度研究計画

これまでの研究で不十分であった点を引き続き、研究会、現地調査等によって補いつつ、研究成果をまとめ、発表することを主たる活動とする。定例研究会は引き続き、毎月 1 回、構成メンバーおよび課題によっては外部からのゲストを招き開催する。軍事、外交、貿易、投資、金融、農産物、サービス貿易、人的資源移動の多側面から立体的に日米中関係の新段階を考察する。現地調査としては、中国と日本を中心に行う。また、国際地域研究所の和文紀要『立命館国際地域研究』に特集で成果を発表する予定である。

英国学派国際関係理論 研究会

研究代表 佐藤誠（国際関係学部教授）

研究課題

英国学派とポスト西洋型国際関係理論に関する批判的研究

冷戦の終結とグローバル化という二つの要因によって、これまでの国際関係論における主流の米国型国際関係論では説明できない状況が世界で生じている。加えて、多文化の共生する現代世界にあって、西洋・近代を基礎として発展してきた国際関係論自身が、根本的な問い直しを迫られている。本プロジェクトでは、英国学派国際関係論の経験に学ぶ一方で、それをも乗り越え、多文化世界を包括的に捉えうるような「ポスト西洋型」の国際関係理論の構築を目指す。

2011 年度活動報告

本プロジェクトが目的として掲げたことは、英国学派国際関係論の経験に学びつつ国際関係論の理論的研究を深めることと、非西欧地域から発信される国際関係論研究との交流を深めることを通じて、そのヘゲモニーが問われている米国発の国際関係論に替わる世界像を探ることであった。全体としては目標を上回る成果を達成できた。以下、申請書で到達目標として掲げた4点について自己評価する。

- 1) 研究会～外部講師を招いた研究会を3回すべて実現した
うえ、新たに基礎理論研究会を立ち上げて5回の研究会を実施した。3回の研究会は1回目（2011年6月）が北九州市立大学非常勤講師・千々岩正継氏の「英国学派と正統性」、2回目（2011年10月）と3回目（2012年3月）が海外から研究者を招聘した国際シンポジウムで、共同研究者・協力者が招聘者とともに報告を行った。2回目は南アフリカ・ステレンボッシュ大学のスカーレット・コーネリッセン教授が「非西欧地域から見た国際関係理論」について、3回目は英国学派的重鎮、英国アベリストウィズ大学のアンドリュー・リンクレーター教授とヒデミ・スガナミ教授による「英国学派国際関係論の現在と秩序・正義・共生」で、いずれも公開され、一般参加者も加わって討論を展開した。また研究深化と若手研究者育成を目的に新たに基礎理論研究会を組織した。テーマは以下の通り。第1回「『英国学派』の歴史の描き方（1）」（2011・7・29）、第2回「『英国学派』の歴史の描き方（2）」（2011・9・30）、第3回「『英国委員会』成立過程を巡る考察」（2011・10・28）、第4回「英国委員会のイメージとその実態」（2011・12・2）、第5回「英国委員会初期の活動を巡る考察」（2012・2・3）。
- 2) データベース作成～担当が他の作業に追われて作業は遅れた。2012年度は優先的に取り組みたい。
- 3) メンバーの学会報告・論文発表～別紙のとおり、国際学会も含めて活発になされた。
- 4) 成果出版の準備～2013年度刊行に向けて予定通り作業は進行している。

2012 年度研究計画

- i) 国際シンポジウムを1回、外部から講師を招く一般研究会を1回、基礎理論研究会を4回程度、開催する。
- ii) 参加メンバーによる学会報告、論文発表を促しバックアップする。とりわけ国際学会参加を促す。
- iii) 2013年度刊行予定の英国学派/ポスト西欧型国際関係理論に関する専門書の執筆・編集作業に入る。
- iv) 英国学派的歴史的形成過程を明らかにするため、英国でLSE資料などを調査する。
- v) 海外研究者との連携を促進する。HPでこれまでの成果を発表しつつ海外との研究者とのリンクを試みる。

研究会は、国際シンポジウム・一般研究会、基礎理論研究会の3種類から成る。国際シンポジウムは、2013年3月をめぐりに台湾、韓国、中国から招聘した研究者と本メンバーによって「アジアから発信する国際関係論」をテーマとして、前年の国際シンポジウムを受けつぎ開催する。英国での調査は基礎理論研究の一環で、LSE、王立国際問題研究所などで一次資料を調査、分析する。シンポジウムや研究会は公開され、研究の深化とともに成果を発信する場とする。また各メンバーの学会報告、特にISAなど国際学会への参加を促し、またHPなどを通じ英国の英国学派研究グループなどとの連携に努めることで、成果発信と国際的なネットワーク拡充に努める。最大の成果発信である専門書は2013年刊行をめざして執筆と編集作業に入る。

国際シンポジウム、一般研究会、基礎理論研究会はいずれもメンバーの研究を深化させるものであるとともに、すべて公開されることにより研究者仲間と社会に対する重要な成果発信の場となる。またプロジェクトのメンバーには、学会誌、所属機関の研究紀要などでの研究成果発表を積極的に促し、とりわけ国際学会への参加を促すことで国際的な発信に努める。成果の最終的発信目標は、2013年をめぐりに英国学派/ポスト西欧型国際関係論に関する単行本の刊行である。英国学派的基礎文献が日本では入手しにくい現状を踏まえて、メンバーが前身のプロジェクト時代も含めて英国学派的の古典2冊を翻訳刊行した（ワイト『国際理論—三つの伝統』、バターフィールド・ワイト編『国際関係理論の探究』、日本経済評論社）経験を継ぐものである。またデータベースと研究成果のうち可能なものからホームページ上でコンテンツとして提供する。海外の研究者とのネットワーク拡充も、国際社会への還元につながることを理解している。

ヒューマン・トラフィッキング研究会

研究代表 大久保史郎（法務研究科教授）

グローバル化の進展の下で、人の移動とその自由を巡っては、合法的なものより、むしろ不法あるいは脱法に近い現象が目につくようになって久しく、それに対して、国内外から幾度となく厳しい指摘がわが国に向けられている。それに関わらず、明確かつ包括的な対応の方途を探る研究は行われていない。本研究は、このような研究上の陥穽を埋めることで、人権保障と公正な保護に基づく人の移動の実現に寄与することを目的とする。

2011 年度活動報告

研究課題

東アジアにおける人身取引と 法制度・運用実態の総合的研究

本研究において、文科省科研費補助金基盤研究B「東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究」（大久保史郎代表－2010～12年）の一環として国際会議「東アジアにおける人身取引の実態と効果的対策」を2011年12月10～11日に立命館大学で開催した。この国際会議では、①日本と世界における人身取引と対策の現段階の総括評価、②国連および各国からの現状報告－（i）国連（ii）タイ・ASEAN（iii）フィリピン（iv）韓国（v）中国（vi）米国③日本の人身取引対策全般の現状と課題の検討：日本の人身取引対策と問題点－とくに、2009年行動計画－をめぐって、④日本における外国人研修・技能実習生問題をめぐってなど、日本の現状とその国際比較から検討することを内容とした。

この国際会議は、日本における人身取引（性的搾取および労働搾取）の本格的な検討としては、はじめてのものである。とくに、国連および各国からの報告を直接反映させる国際会議として画期的なものとなった。また、人身取引対策と現場の実態を付合わせた会議として、実態を知るNGO、弁護士・行政書士などが参加する国際会議としても先駆的であった。

2012 年度研究計画

昨年度の国際シンポジウムの成果を踏まえ、今年度は、以下の5つの部門から構成されるシンポジウムを行うことにし、それに向けた研究活動を行う。すなわち、①人の自由移動をめぐる国際経済的動向と日本の出入国管理政策、②出入国管理に関する刑事政策の実証的研究、③外国人研修生・技能実習生の実態と労働政策との関係、④性的搾取・労働搾取に関する意識調査研究、⑤アメリカ、国連における人身取引に関する対応の実証的研究、の5つである。

上記の目標を達成するため、①テーマに関係する研究者や実務家を招いての研究会の開催、②NGOや人権団体などへのヒヤリング、③入管行政当局に対する調査、④シンポジウムの開催を研究方法の柱とする。とくに、①の継続的な開催と④のシンポジウムを重視する。



国際会議「東アジアにおける人身取引の実態と効果的対策」

2011年12月10～11日 於立命館大学

メコン川開発研究会

研究代表 西口清勝（経済学部教授）

2011 年度研究課題

ASEAN・Divideの克服と メコン川地域開発（GMS）

- 1) これまで3カ年の国内でのメコン研究会と文献調査およびGMS 6カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）4カ国とタイ並びに中国一の現地調査の成果を踏まえて、2012年3月9-10日に立命館大学衣笠キャンパスにおいて、「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）」というテーマで「GMS国際セミナー」を開催した。
- 2) 同セミナーにはこのテーマを研究している内外の第一線の研究者が約30名集う大規模なものであり、19本の研究論文が提出され、他の参加者は予定討論者や司会者等の役割分担を行った。
- 3) 同セミナーではGMS 6カ国の内招聘が困難であるミャンマーを除く5カ国から現地の研究者がGMS開発の最新の状況について研究報告を行い日本の研究者との間で高い水準での意見交換を行い、また域外の大国である日本と中国のGMS開発に対する援助と協力のための政策と実績について一貿易、投資（FDI）、ODA、FTA等を中心に一深い検討を加えた。このように、本国際セミナーは大変内容の充実したものであり、このテーマに関してこれまで我が国に開催されたセミナーの中でも最も大きな研究成果を収めたもののひとつになっているとの評価を受けている。



- 4) 以上のように、本プロジェクトは国際地域研究所の2011年度の重点プロジェクトとして当初の目標を達成することができたと判断している。
- 5) 「GMS国際セミナー」は2011年度末の3月9-10日に開催されたため、その研究成果を取り纏め公刊する時間的な余裕はなかった。公刊の課題は2012年度に果たすべきものとなっている。

2012 年度研究課題

ASEAN共同体の構築と メコン川地域開発（GMS）

1) ASEANが今直面している最大の課題は2015年にASEAN共同体を構築することにある。その成否のカギを握る大きな要因がメコン開発であり、域内の経済格差（いわゆるASEAN・Divide）の克服が喫緊の課題となっている。他方、2) メコン開発が内外の大きな注目を集めその研究が学会のみならず産業界や政府（特に、外務省と経済産業省）から期待される状況にある。こうした意義の大きいテーマに本研究は取り組む。

1) これまでの3年間科研費の交付を受け、事前のデスクワーク（サーベイと資料の収集）を踏まえてメコン諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の4カ国とタイおよび中国の6カ国一の現地調査を実施した。その成果を基盤にして、2) ASEAN共同体構築の研究を行いながら、メコン開発の最新の動向に迫り、日本の果たすべき役割について考察するのが今年度の主たる目標である。

研究計画

- 1) デスクワークとして、ASEAN共同体の構築の条件の解明とメコン開発の手法について研究する。
- 2) 他方、フィールドワークとしては、メコン開発の大動脈たる「東西経済回廊」と「南部経済回廊」の整備について調査する。これまで、それら2つの経済回廊の“ミッシング・リンク”であったミャンマーの動向に特に注目する。
- 3) 日本の役割について考察する。日本政府はミャンマーへの援助の再開を表明し、かつメコン開発に今後3年間で6,000億円のODAを供与することを決定しており（2012年4月21日）、日本のメコン政策が本格化してきている。
- 4) これらを踏まえて、2013年3月に、本研究のテーマに関する国際セミナーを開催する。

途上国研究会

研究代表 松下冽（国際関係学部教授）

2011 年度研究課題

グローバル・サウスにおけるポスト・ネオリベラリズムに向けた下からのネットワーク型ガバナンス構築

2011 年度は、以下のように研究会を開催した。

第1回 2011 年 7 月 25 日

「コスモポリタン・デモクラシー論の課題

ー「移行理論」を中心にー」

報告者：杉浦功一（和洋女子大学准教授）

第2回 2011 年 10 月 28 日

「改革・開放 33 年に見る中国の地殻変動」

報告者：藤野彰（読売新聞編集委員・元中国総局長）

第3回 2012 年 1 月 20 日

「東アジア地域統合に対する日本政府の政策姿勢と

今後望まれる方向性」

報告者：山下英次（大阪市立大学名誉教授）

第4回 2012 年 3 月 6 日

「東アジアにおける越境的なリージョナル放送空間の構築」

報告者：玄武岩（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

なお、2011 年度までの本プロジェクトの最終成果として、『グローバル・サウスにおけるネットワーク型ガバナンス構築：現状と展望』（仮題）を本年度内に出版する。

2012 年度研究課題

グローバル・サウスの脱「暴力」と民主主義に取り組むアソシエーションとローカル・ガバナンス構築の比較研究

途上国世界（最近ではグローバル・サウスと呼ばれている）では、「暴力」が歴史的にも広範囲に展開されてきた。しかし、本研究課題が対象とするのは、グローバル・サウスにおける「暴力」一般ではない。軍事政権や抑圧的政治体制の厳しい時代をくぐり抜け、市民社会の発展を基盤に民主主義を推進してきたこの地域の諸国が、この約 20 年間に新自由主義政策の圧力とグローバル化の展開に関わる多様な「暴力」に脅かされているのである。こうした「暴力」と各国の市民社会や民主主義との対抗関係をめぐる今日の状況の諸側面を分析し、その克服を展望し構想するのが本研究課題である。

そこで本研究の課題を遂行するには、「市民社会」、「民主主義」、「越境型暴力」、「国家の強靱さ」、「ガバナンス」、「市民主導型の安全保障」、「参加」、「アソシエーション」といった基本的概念の地域的特殊性が具体的に検討されなければならない。

今日、グローバル・サウスでは、多様な水準と特徴をもつ市民社会と民主主義が広がっている。他方、新自由主義型グローバル化が一契機となった「暴力」と広範な「不安」や「恐怖」が顕在化している。こうした否定的な社会現象の負の連鎖を市民主導型の安全保障の構築を通じて統制・克服し、市民社会と民主主義の防衛・発展・深化を如何に進めるのか、この課題をローカル・ガバナンスの形成を基盤とし、リージョナル・ガバナンスとの連携構築の視点から、またクロスボーダー型の諸問題を抱えるラテンアメリカ、東アジア、東南アジア、マグレブの諸地域を対象にするこの種の比較検討する研究は、今日、緊急の現実的かつ学術的課題である。

本研究はつぎの課題を明らかにする。第1に、グローバル・サウスにおける「暴力」の背景、特徴、形態を分析し、市民社会と民主主義が直面している深刻な危機との関連性とその実態を特定する。第2に、域内各国の市民社会および国家・政治社会の柔軟性と強靱性を検討する。これらの柔軟性と強靱性は、犯罪、紛争、暴力、腐敗などに対する市民社会による解決・克服能力の潜在力に関わってくる。第3に、上記の点とも関わって、暴力や犯罪への対応には、市民生活の基盤であるローカルなコミュニティからの取り組み、すなわち、市民主導型の安全保障構築の経験を検討する。第4の課題は、越境型暴力や犯罪が日常化している今日、市民主導型の安全保障の構築をナショナル・リージョナル・グローバルな安全保障の連携構築の構想のなかに、また、それらを各レベルのガバナンス構築構想のなかに位置づけて理論的に検討する。

グローバル・サウスでの「暴力」の克服を市民社会の拡大や民主主義の深化との対抗関係で考察する比較研究は独創的である。とくに、市民社会における多様なアソシエーションの活動を重視する本研究の市民主導型の安全保障の視点は、「参加」や「分権化」とともに、今日のグローバル・サウスにおけるローカル・ガバナンス構築の決定的構成要素となっている。それは、また、「人間の安全保障」とも連動するであろう。



EU研究会

研究代表 安江則子（政策科学部教授）

2011 年度研究課題

欧州統合とマルチレベル・ガバナンスの学際的研究

2011 年度前期は、プロジェクトリーダーが海外において在外研究中であり、ベルギーの College of Europe を拠点に、ブリュッセルのシンクタンクや EU（欧州連合）のエージェンシーなどで調査研究を実施した。

後期には、立命館大学土曜講座シリーズ（衣笠総合研究機構主催）の 12 月を、当プロジェクトが担当し、3 回の連続講演会を実施した。

- 12 月 3 日「変貌する国際安全保障と欧州一冷戦、ユーゴ、対テロ戦争、そして北アフリカ」
谷口長世（国際ジャーナリスト）
- 12 月 10 日「ギリシャ危機とユーロの行方」
星野郁（国際関係学部）
- 12 月 17 日「ヨーロッパにおける国境と移民」
安江則子（政策科学部）

また、2012 年 2 月 25 日、東京日仏会館において「EU とフランス」と題するシンポジウムにおいて講演した。

3 月 9 日には、EU の公務員でインスブルック大学教授の Michael Reiterer 氏と、浦川紘子氏を招いてプロジェクト研究会を実施した。報告テーマは以下の通りである。

浦川紘子氏：「欧州司法協力—EU 刑事司法協力に対する司法裁判所の管轄権と機能」

Michael Reiterer 氏：「グローバル・アクターとして EU とアジア EU の人権外交を中心に」

2012 年度研究課題

グローバル秩序と欧州統合の学際的研究

国際社会は、貿易・サービスの自由化といったグローバル化に直面している。EU は、域内貿易自由化や人の自由な移動を実現させたが、同時に、様々な政策課題を共有することになった。欧州統合のプロセス、加盟国との関係、EU 法および加盟国の関連法規、ユーロ圏経済の課題、EU で展開される諸政策を研究する重要性は増しつつある。リスボン条約以後、EU は法人格を付与され対外的権限を強化した。財政危機による雇用情勢の悪化、また北アフリカの不安定化など、様々な困難な課題に直面しながらも、EU は対外的存在感を増し、ここで行われる意思決定は国際社会に重要な影響を与えている。

EU という地域圏形成を、法・政策・経済・国際関係といった学問領域から多角的に捉え、欧州統合のもつ意味と課題を明らかにする必要性は高い。具体的には、司法内務協力、域外国境管理、経済危機と信用強化策、近隣諸国政策とエネルギー問題、EU による外交の展開、EU および加盟国における取組み、国際社会への含意を検証する。域内市場、人の移動、通貨統合という地域圏形成のプロセスは、欧州食糧安全庁や、ユーロポール、FRONTEX（域外国境管理庁）といった共通のリスク管理の仕組みを分析することは、グローバル化が進む中で、日本にとっても重要な示唆となろう。また、財政危機に際してユーロ圏の財政・経済政策に関連して模索されている制度改革の有効性を見極めることも必要である。

本研究プロジェクトは、欧州統合の進展とその課題を包括的に検証するために、本学の国際地域研究所を拠点にして、学内の EU ならびに欧州問題研究者のネットワーク化をはかり、その学際的研究の成果を蓄積して発信する。

EU と加盟国や地域、また国際社会や他の国際機関との関係といったマルチレベルの分析を重視し研究を行う。先進国共通の課題に対する EU や欧州諸国と日本の政策の対比も研究の視点とする。

研究計画

駐日 EU 代表部、日欧産業協力センターなどの機関をパートナーとし、日本とヨーロッパ双方の研究者の交流の機会を設けつつ、欧州の地域圏形成のプロセスを検証し諸課題を追求する。EU が、グローバルな社会やアジアの地域圏、また日本の諸政策などにもたらす影響や、教訓を詳細に分析する。

2012 年 5 月 9 日に本学で 2 度目となる「EU フレンドシップ・ウィーク」を開催する（済）。EU からの訪問者や、駐日 EU 代表部の外交官、国内の研究者により、現在の EU 統合の到達点と課題を確認し、アジア地域圏形成や日本の貿易やサービスの自由化に向けたインプリケーションを探る。



華人企業経営研究会

研究代表 守政毅（経営学部准教授）

研究課題

中国市場をめぐる中国系企業のマネジメント研究

本研究は、世界金融危機後も引き続き成長が期待される中国市場における中国系製造企業、および中国系サービス流通企業のビジネス戦略を対象に、市場研究と企業戦略研究を融合させた新たなマネジメントについて明らかにする。つまり、中国の重層的な市場特性と、それに適応できる製造およびサービス流通の各産業における中国系企業の競争戦略や組織能力の特徴や優位性、トータル・プロセスを向上させる有機的なマネジメントについて現地調査を踏まえた研究を行う。これにより、製造およびサービス流通の産業における中国系企業の本格的な研究プロジェクトとして、国内外に成果を発信する。

2011 年度活動報告

本研究は、「中国市場をめぐる中国系企業のマネジメント研究」をテーマに、新興国市場で無視できない中国市場でのマネジメントについて中国系企業を中心に検討してきた。

中国市場や中国ビジネスを研究する教員、若手研究者、大学院に在籍する修士・博士課程の院生をメンバーとし、国際地域研究所の「華人企業経営研究会」を研究の推進主体として、経営学部の「中国市場ビジネス戦略研究会」（代表者：陳晋 経営学部教授）と協力しながら、共同研究を推進してきた。まず、夏季と春期では、特に中国市場に絞った現地調査を行い、中国系企業と、その比較としての日系企業の戦略活動を調査して、本研究の理論枠組みの精緻化と各研究論文の強化に取り組んだ。次に、両研究会が共催するセミナーを9回開催して、個々の研究メンバーの成果を学内外に広く公開した。セミナーでは、研究メンバーが討論を通じて研究内容の精緻化を図った。また、セミナーを通じて、研究プロジェクトの共通の問題認識として、アジアの新興国市場の成長に対して、日系製造企業は技術開発思考型のマネジメントから、市場構造に十分対応できる市場志向型のマネジメントへの転換が必要であり、バリューチェーンの川下に当たる市場戦略から、開発・設計、製造、販売、サービスのトータル・マネジメントを戦略立てていく必要性を指摘した。また、中国系企業は、中国市場の変化について柔軟に対応しつつも、競争優位を築くためのコア・コンピタンスの獲得について、発展途上の段階である点を明らかにできた。

中国ローカル企業や華人企業、韓国企業を中心に、新興国戦略で優位に立つ企業との比較研究をスタートさせており、これを欧米日の多国籍企業とアジアの新興国企業と比較することで、新興国市場に適したトータル・マネジメントのあり方を検討しながら、理論化へと繋げていく計画である。

2012 年度研究計画

本研究は、重層的な中国市場の特徴を捉えながら、第2次・第3次産業の中国系企業のビジネス戦略を対象とする。対象産業は、製造業は家電と自動車、サービス・流通業は不動産と流通小売の産業分野で中国調査を行い、市場研究と企業戦略研究を融合させ、トータル・プロセスでの新たなマネジメントについて明らかにする。本研究に不可欠な企業訪問調査については、中国系企業の包括的なビジネス戦略を現地調査する。

まず研究枠組みについて、中国系企業の企業活動のトータル・プロセスを、市場研究と企業戦略研究の融合的視点から研究を行うため、各分野の有識者を国内外から招き、「華人企業経営研究会」を通じて知識移転や情報交換を進める。

次に、夏季(2012年8月～9月)に、中国での現地調査を実施する。研究対象の各産業分野を中心に、中国の研究機関や研究協力者のネットワークを活かしながら調査を深める。また、各領域のメンバーは自由に往来しながら研究成果の統合を図る。

最後に、研究メンバーの調査研究の成果を社会的に発信する。秋季以降に「華人企業経営研究会」で調査研究の成果を取りまとめながら、国際ビジネス研究学会や中国経営管理学会で研究発表を行う。また、研究論文として『国際地域研究』、『立命館経営学』等の学内紀要や、学外の学会誌へ投稿する。最終的には、2012年と2014年を目処に成果を研究図書として編集し、出版する計画である。

北朝鮮問題研究会

研究代表 中戸祐夫（国際関係学部教授）

研究課題

北朝鮮問題に関する総合的研究：安保、経済、思想、ジェンダー

本研究プロジェクトはいわゆる北朝鮮問題に関して総合的な研究を行うことを目的としている。とりわけ、北朝鮮の安全保障、経済問題、思想、ジェンダーなど多様な分野から北朝鮮問題について接近することが課題である。研究プロジェクトメンバーのそれぞれの専門分野から北朝鮮に関する主題を選び、研究報告を継続して行う。本プロジェクトは本大学国際関係研究科の博士後期課程院生、他大学の博士後期課程院生、本研究所所属客員研究員等若手研究者が多く参加し、研究者の育成という目的も持っている。

2011 年度活動報告

2011 年度は主として2つの活動を行った。まず、定期的に行われる研究報告会である。昨年度は国際関係研究科博士後期課程の院生が中心となって研究報告を行った。その中には、北朝鮮「遊撃隊国家論」の検討、北朝鮮における光復概念の検討、北朝鮮における女性の地位とジェンダー、北朝鮮における教育制度、などに関する研究発表が実施された。

次に、北朝鮮問題に関する研究所主催のシンポジウムおよびセミナーを実施した。昨年度は韓国の中央大学教授のチェソンホ教授（元北朝鮮人権大使）、日本脱北者との講演討論会などを実施した。

2012 年度研究計画

今年度はこれまで次のような講演会を実施および計画してきた。

- 4 月 27 日「北朝鮮経済の現状と課題」
キムビョンヨン（ソウル大学）
- 5 月 11 日「韓国人の対日認識」
キムホソプ（中央大学教授、韓国政治学会会長）
「金正恩体制の北朝鮮」
チェジンウク（韓国統一研究院研究員、企画室長）
- 6 月 1 日「韓国の国防改革－北朝鮮の脅威にどう対応するか」
ホンキュドク
（淑明女子大学教授、国防部国防改革室長）
- 6 月 22 日「ロシアと北朝鮮」（仮題）
アレクサンダー・ボロンツォフ
（ロシア科学アカデミー朝鮮・モンゴル部長）
- 7 月 18 日「朝鮮戦争時におけるソ連の介入過程」
金東吉（北京大学教授）

今後、これ以外の講演会等が企画されていく予定である。

今年度も引き続き講演会の実施および定例研究会を通して北朝鮮に関する総合的研究を実施していく。昨年度はプロジェクトの成果として李虎男氏による中国の対北朝鮮政策に関する論文が国際地域研究所の紀要に公表された。今年度は宮塚寿美子氏の脱北者に関する論文がプロジェクト成果として公表される予定である。こうした研究成果を積み重ねていき、最終的には著書として出版する予定である。



2011 年度 終了プロジェクト

冷戦史再検討研究会

研究代表 益田実（国際関係学部教授）

研究課題

20 世紀国際関係史の中の「冷戦」の境界—冷戦史再検討の試み

冷戦史をめぐる近年新たな視点の必要性を指摘する研究は現れ始めているが、今なお国際関係史の中での冷戦の位置づけは多くの未検討領域を残している。「冷戦とは何か」という問題意識に基づき多様な事象に注目する研究は増大しているが、多くはいたずらな視野の拡散を招くのみであり、冷戦期国際関係事象の「どこまでが冷戦でありどこからが冷戦ではないのか」という点の厳密な検証が不十分である。本研究はこの問題意識に基づき「冷戦と非冷戦の境界」を明確にし、国際関係を一様に覆う同時代的ラベルとしての冷戦観から、多様な対立の集合体としての冷戦観へと認識の移行を促し、20 世紀後半の国際社会のより正確な認識を可能にする点に社会的意義がある。

2011 年度活動報告

11 年度は益田を代表者とする新規に採択された科研費基盤研究（B）の研究実施計画に基づく海外公文書館での史料収集作業を遂行した。研究代表者、研究分担者、研究協力者により冷戦史研究会を 2011 年 6 月および 11 月、2012 年 1 月の 3 度開催した。6 月には研究活動の方針を打ち合わせるとともに研究代表者益田が OEEC 再編過程についての研究報告を行った。11 月には、研究活動の進捗状況報告と今後の進行計画を検討した。1 月には、研究協力者三須がコンゴ危機についての研究報告を行った。さらに各人は以下の形で個別の研究分担領域の調査研究活動を遂行した。研究代表者益田は、英国立公文書館にてウィルソン政権ならびにヒース政権の英政府内での国際金融体制についての政策決定過程を示す文書の調査収集を行った。研究分担者青野は、アイゼンハワー大統領図書館にて、アメリカの対キューバ認識・政策に関する史料調査を行った。研究分担者妹尾は、ブラントの東方政策に関する著作を発表する一方、日本国際政治学会の欧州国際政治史・欧州研究の分科会にてブラント政権期の独米関係に関する報告をする等を行った。またアメリカのニクソン大統領図書館にて同テーマに関する史料調査を行った。研究分担者齋藤は、イギリス公文書館における史料調査を行い、冷戦下における文化交流の政治力学について考察するとともに、プロパガンダ活動の実態を明らかにした。研究分担者山本は、1970 年代初頭における日欧関係に関する研究報告を行った。また、イギリスおよびフランスの公文書館を訪れ、1970 年代後半の東西ヨーロッパ関係に関する史料を収集した。研究分担者小川は、イギリスから南アフリカ共和国への武器売却問題に関するコモンウェルス諸国間の議論について、イギリス政府の対応を中心に、二次文献や公刊一次史料を用いて調査を行った。研究分担者三宅は、台湾、北京で外交文書調査・資料収集を行った。村上も本助成により国内で大規模な資料収集作業を行った。また山本、妹尾が日本国際政治学会欧州国際政治史分科会での報告セッションを行い研究構想とその中間的成果について評価をあいだ。さらにまた内外冷戦期国際関係史研究者を招聘し、立命館大学 グローバルイノベーション研究機構・研究プロジェクト「新しい平和学にむけた学際的研究拠点の形成：ポスト紛争地域における和解志向ガバナンスと持続可能な平和構築の研究」および一橋大学アジア・太平洋地域 3 大学ネットワーク・プロジェクトとの共催で、2 月 15 日に立命館大学衣笠キャンパス学而館第 2 研究室にて国際ワークショップ「冷戦の「境界」を求めて」を開催した。益田の司会により、米国から、Dr. Garret MARTIN (The George Washington University) および Dr. Louise WOODROOFE (Office of the Historian, US Department of State) を招聘し、それぞれドゴール外交と冷戦、米国務省編纂米国外交文書と冷戦史についての報告をおこなってもらい、日本側からは村上らが報告を行った。

2011 年度 終了プロジェクト

平和・紛争研究会

研究代表 君島東彦（国際関係学部教授）

研究課題

平和研究の内省と再活性化—平和研究所の軌跡、課題、可能性

このプロジェクトの目標として掲げたのは、(1) これまでも立命館大学においてなされてきた平和・紛争研究を国際化すること、とりわけアジア太平洋地域における平和・紛争研究と連携すること、(2) 平和・紛争研究に関して国際平和ミュージアムとの連携をつくり出すこと、これら2点であった。具体的には、月例研究会に加えて、10月14-16日に立命館大学笠キャンパスでアジア太平洋平和研究学会（Asia-Pacific Peace Research Association, APPRA）の研究大会を開催することによって、これら2つの目標を達成することであった。APPRAの研究大会は成功裡に開催することができ、これらの目標は達成されたと思われる。

さらに加えて、国際平和ミュージアムの平和研究機能をこれから強化することを視野に入れて、2011年11月下旬から2012年3月上旬にかけて、「平和研究の内省と再活性化—平和研究所の軌跡・課題・可能性」と題する研究会シリーズ（全8回）を開催した。これらの研究会には、広島大学平和科学研究センター、広島市立大学広島平和研究所、明治学院大学国際平和研究所、一橋大学平和と和解の研究センター、オスロ平和研究所、戸田記念国際平和研究所、創価大学平和問題研究所、国際基督教大学平和研究所、桜美林大学国際学研究所、長崎大学核兵器廃絶研究センター、長崎総合科学大学長崎平和文化研究所から所長ないし主要な研究者を招いて、平和研究所の現状、課題、可能性について突っ込んだ議論を行なった。これらの研究会の報告・討議の中から、国際平和ミュージアムがこれからめざすべき平和研究の内容、制度の方向性が見えてきたことは大きな成果であった。

プロジェクトメンバー相互間の研究報告、研究交流はある程度なされたが、これについてはもっと多くの機会をもうけるべきであったかもしれない。これが反省点である。

今後の計画

第一に、アジア太平洋平和研究学会（APPRA）研究大会における報告論文のうち、すぐれたものを選び出して、学術論文集を刊行する準備を進めている。これは、インドの出版社、Rawat Publications から、Akihiko Kimijima and Vidya Jain (eds.), Beyond Security: Envisioning a New Paradigm of Peace Research in the Asia-Pacific after 3/11 として2013年に出版される予定である。

第二に、研究会シリーズ「平和研究の内省と再活性化—平和研究所の軌跡、課題、可能性」の成果にもとづいて、現在、国際平和ミュージアムでは、平和研究機能強化のための制度的枠組みについて検討を行っている。これもこの研究プロジェクトの成果の還元である。



10月14-16日、APPRA研究大会

2月20日平和・紛争研究会
ヨハン・ガルトウング博士

3. 運営委員より

国際地域研究所運営委員就任あいさつ

小田美佐子（法学部准教授）

2012年度の国際地域研究所の運営委員を務めさせていただくことになりました法学部の小田美佐子です。学部ではアジア法、物権法等、法学研究科・法務研究科ではアジア法を担当しております。研究面においては、近年は中国法と日本法等が交差する分野を中心に、法制度の比較のみならず、その解釈適用等も対象とし、裁判例、判例等の比較検討、立法への影響、中国法とアメリカ法等の外国法の比較検討、とりわけ、仲裁、公序、外国判決の承認・執行、国際訴訟競合、懲罰的損害賠償、附帯私訴制度等の比較法的検討にも取り組んでおり、その成果を教育面においても生かせるよう努めております。

今後は、国境を越える法、予防法学、立法学等の視点から研究に取り組み、日本法と中国法を中心とした比較法的検討、判例研究を行っていく予定ですが、他の外国法（アジアの国に限らず、比較可能であれば、アメリカ法、EU法、条約等を含む）も視野に入れた検討を行いつつ、「アジア法」の可能性等についても追求していきたいと考えております。また、法廷通訳人を長年にわたり務めていることもあり、裁判・法律と言語の関係という視点等から、日本における中国人の刑事裁判、中国企業の民事裁判、中国における日本

企業の民事裁判、インターネットと法、知的財産関連裁判等を模擬裁判等の形で、専門中国語等の授業で扱ってきております。まだ研究の域には達していませんが、将来的に研究につながり、形になればとも考えております。

国際地域研究所とは、過去に同研究所、東北アジア研究センター、人文科学研究所が、中国社会科学院日本研究所および同アジア太平洋研究所等と実施した平成21年度外務省日中研究推進事業「21世紀東アジアにおける新たな日中関係—現状と課題」に関わらせていただいていたことがあり、立命館国際地域研究第32号の編集委員も務めさせていただいておりました。また、日本学術振興会科学研究費基盤研究B「東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究」の研究メンバーとして、国際地域研究所ヒューマン・トラフィッキング研究会主催の国際シンポジウム「東アジアにおける人身取引の実態と効果的対策」等にも関わらせていただいております。様々な機会を作ってくださった歴代の所長をはじめとする研究所の皆様深く感謝するとともに、微力ながら少しでも国際地域研究所の事業に貢献することができれば幸いです。

2012年度国際地域研究所運営委員会

所 長 高橋 伸彰（国際関係学部）
運営委員 大久保史郎（法務研究科）
西口 清勝（経済学部）
中川 涼司（国際関係学部）
南川 文里（国際関係学部）
安江 則子（政策科学部）
宇野木 洋（文学部）
守 政毅（経営学部）
小田美佐子（法学部）

顧 問 朝海 和夫（立命館大学客員教授）



IIRAS News Letter vol.44

2012年5月31日発行

立命館大学国際地域研究所

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

電話 (075) 465-8244

FAX (075) 465-8245

Email kokuchi@st.ritsumei.ac.jp

Website http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-isc/ras/ras_index.htm

